



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東
 コード番号 4665 URL <https://www.duskin.co.jp/corp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 輝治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大久保 裕行 TEL 06-6821-5071
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	153,770	△3.4	4,651	△29.3	6,633	△16.3	2,821	△49.5
2020年3月期	159,102	0.3	6,577	△17.3	7,929	△20.8	5,591	△6.6

(注) 包括利益 2021年3月期 6,331百万円 (190.6%) 2020年3月期 2,178百万円 (△74.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	57.19	57.16	2.0	3.6	3.0
2020年3月期	109.95	109.91	3.8	4.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 687百万円 2020年3月期 363百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	188,399	145,836	77.2	2,948.85
2020年3月期	185,158	142,031	76.6	2,872.99

(参考) 自己資本 2021年3月期 145,508百万円 2020年3月期 141,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,103	△5,019	△2,563	29,674
2020年3月期	8,850	3,137	△10,022	27,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	24.00	—	32.00	56.00	2,803	50.9	1.9
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,973	69.9	1.4
2022年3月期(予想)	—	22.00	—	28.00	50.00		50.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,200	4.2	3,100	9.3	3,800	△4.1	2,200	57.9	44.58
通期	157,400	2.4	6,100	31.1	7,500	13.1	4,900	73.6	99.30

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名)、除外 1社 (社名)美仕唐納滋(上海)食品有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	50,994,823株	2020年3月期	50,994,823株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,650,575株	2020年3月期	1,659,839株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	49,342,293株	2020年3月期	50,855,870株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	123,004	△3.8	2,442	△38.3	6,015	△18.9	2,565	△54.3
2020年3月期	127,838	△1.4	3,956	△24.7	7,419	△13.0	5,614	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	51.99	51.96
2020年3月期	110.39	110.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	172,569	118,848	68.8	2,407.33
2020年3月期	169,444	116,069	68.5	2,351.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 118,788百万円 2020年3月期 116,018百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,700	4.6	2,200	5.1	4,400	△7.2	3,000	21.8	60.80
通期	126,300	2.7	3,700	51.5	6,600	9.7	4,500	75.4	91.20

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド	5
(5) 今後の見通し	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下「当期」という。)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大(以下「コロナ」という。))と共に急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。期中、減少しかけた新規感染者数も数度に亘るリバウンドを経て当期末には再び増加に転じており、コロナ終息時期は見通せず、徐々に活性化しつつあった経済活動についても先行きの不透明感が一層高まる状況となりました。

そのような環境の中、「中期経営方針2018」の最終年度を迎えた当社は、コロナ禍という経営環境の激変に鑑み、フランチャイズチェーンの維持という当社最大の責務を果たすべく、お客様、フランチャイズ加盟店、従業員の安全確保を最優先しつつ売上回復施策に注力すると共に、この事業環境の変化を新たな成長の機会と捉えた戦略の立案と実行に取り組みました。

お客様の暮らしのリズムを整える「生活調律業」を目指す訪販グループは、高まる衛生ニーズへの対応として、既存レンタル商品に使用している素材や吸着剤、除菌剤等についてウイルス減少効果の研究開発に取り組み、第三者機関の確認、認証が得られた商品の周知と販売に注力しました。また、衛生関連商品や役務提供サービスを組み合わせた衛生清掃パックの開発、イベント会場等の衛生マネジメント等、新商品・サービスの開発、提供も行き、生活者・事業者の「衛生環境を整えるダスキン」への進化を図ると共に、その認知度向上の広告施策にも取り組みました。

フードグループにおきましても、コロナ対策を中心とする取り組みとなりました。事業開始から50周年を迎えた主力のミスタードーナツは、イートイン需要が減退する中、“misdo meets”等によるテイクアウト需要の取り込みに全力を挙げると共に、菅田将暉氏を50周年アンバサダーに起用したプロモーションを実施しました。また、お客様の安全面に万全を期すため、お客様自身に商品を取っていただくカフェテリア形式店舗の全ショーケースの扉付きへの変更を完了しました。

また当期は、各執行役員の責任明確化を図るための制度見直しや前期整備した経営陣の後継者育成プランの運用開始等、コーポレート・ガバナンス強化も図りました。

当期は、ミスタードーナツが増収となったことでフードグループが増収となったものの、訪販グループがコロナの影響を受け減収となったことにより、連結売上高は前期から53億32百万円(3.4%)減少し1,537億70百万円、連結営業利益は前期から19億26百万円(29.3%)減少し46億51百万円となりました。減収による売上総利益の減少に加えて、ミスタードーナツにおけるカフェテリアショーケース入替費用(11億37百万円)の計上や第4四半期に実施した「衛生環境を整えるダスキン」浸透のための広告施策費用の計上等により減益となったものです。経常利益は、持分法適用関連会社である株式会社ナックの収益が改善したこと等により営業外損益が改善したものの、前期から12億95百万円(16.3%)減少し66億33百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の減少に加えて、コロナの影響を大きく受けた加盟店に対し見舞金(16億58百万円)を支給したことにより、前期から27億69百万円(49.5%)減少し28億21百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期 (2020年3月期)	当期 (2021年3月期)	増減	
			増減額	増減率 (%)
連結売上高	159,102	153,770	△5,332	△3.4
連結売上総利益	72,059	69,435	△2,624	△3.6
連結営業利益	6,577	4,651	△1,926	△29.3
連結経常利益	7,929	6,633	△1,295	△16.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,591	2,821	△2,769	△49.5

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前期 (2020年3月期)	当期 (2021年3月期)	増減	
			増減額	増減率 (%)
訪販グループ	111,036	105,339	△5,696	△5.1
フードグループ	36,263	36,561	297	0.8
その他	14,572	15,053	480	3.3
小計	161,872	156,954	△4,918	△3.0
セグメント間取引消去	△2,769	△3,183	△413	—
連結売上高	159,102	153,770	△5,332	△3.4

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前 期 (2020年3月期)	当 期 (2021年3月期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
訪販グループ	11,603	8,779	△2,823	△24.3
フードグループ	681	414	△266	△39.1
その他	442	660	217	49.2
小計	12,726	9,854	△2,872	△22.6
セグメント間取引消去 及び全社費用	△6,149	△5,202	946	—
連結営業利益	6,577	4,651	△1,926	△29.3

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

①訪販グループ

訪販グループは、各事業がコロナの影響を大きく受け、売上高は前期から56億96百万円(5.1%)減少し1,053億39百万円、営業利益は前期から28億23百万円(24.3%)減少し87億79百万円となりました。

家庭向けダストコントロール商品につきましては、主力のモップ商品の売上高が、特に第1四半期に新規のお客様を獲得する積極的な営業活動が実施できなかったことや既存のお客様の商品交換時期の延期が発生したこと等により減少したことを主な要因として、全体でも減少しました。しかしながら、感染リスクの低減等衛生意識の高まりに伴い除菌・抗菌ニーズは増しており、富士フィルム株式会社との共同開発商品で当期発売した洗浄・除菌・抗菌ができる「TUZUKU 持続除菌洗浄剤」が好調に推移する等、除菌関連商品の売上は増加しました。また、前期に引き続き販売に注力している「浴室用浄水シャワー」は、積極的なTVCM、WEB動画配信等が奏功し順調に推移しました。

事業所向けダストコントロール商品につきましても、緊急事態宣言発出に伴う自治体からの休業要請に応じたお客様店舗の休店によるマット等の商品交換の中止、延期が第1四半期に多発したことを主な要因として、売上は減少しました。商品別では、家庭向け商品同様、衛生意識の高まりに伴い、空間清浄機「クリア空感」、手指消毒剤「ウエルバスマイルド」等の衛生関連商品やマット商品では「衛生マット・抗菌タイプ」の売上は増加しました。

役務提供サービスにつきましても、お客様店舗の休店や個人の外出自粛等により定期サービスの一時休止が第1四半期に多く発生したことでお客様売上が減少したこと等により全体では減収となりました。しかしながら、1回目の緊急事態宣言解除後は一時休止も減少する等、コロナ影響は徐々に沈静化すると共に、除菌関連サービスは好調に推移しました。お客様売上が事業別に見ますと、「メリーメイド」(家事代行サービス)、「ターミニックス」(害虫獣の駆除と総合衛生管理)は減少しましたが、「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)は、コロナ禍における衛生意識や在宅率の高まりにより、清掃と除菌のセットサービス「衛生清掃パック」や家庭向けエアコンクリーニングサービスが大きく増加した結果、前期を上回りました。また、屋外作業中心の「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)、新サービスが好調に推移し加盟店数も増加した「ホームリペア」(住まいのピンポイント補修)のお客様売上も増加しました。

訪販グループのその他の事業につきましては、前期まで順調に事業規模を拡大してきたレントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)が、イベントの延期やキャンセルが相次ぐ等、コロナの影響を最も大きく受け大幅な減収となりました。しかしながら、「クリーンサービス」(ダストコントロール商品のレンタルと販売)と「サービスマスター」等との連携による「イベント衛生サービス」の積極的提案により回復傾向にあります。その他、ライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)、ユニフォーム関連事業、化粧品関連事業もコロナの影響で活動が鈍化し減収となりましたが、依然高い需要があるヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)は、コロナ禍においても増収となりました。

②フードグループ

フードグループは、主力事業であるミスタードーナツの全店合計お客様売上が増加したことで、全体の売上高は前期から2億97百万円(0.8%)増加し365億61百万円となりました。営業利益につきましては、増収による粗利の増加があったものの、カフェテリアショーケースの入替費用を計上したこと等により、前期から2億66百万円(39.1%)減少し4億14百万円となりました。

ミスタードーナツは、上半期はコロナ影響が大きく全店合計お客様売上は大幅に減少しましたが、下半期は発売した商品がいずれも高い評価を得、また各種プロモーション施策も奏功し、通期の全店合計お客様売上は前期を上回る結果となりました。

一時的な休店、営業時間の短縮、イートインスペースの閉鎖を余儀なくされたことやその後もソーシャルディスタンス確保のために席数を減少させる等、期を通してコロナ影響を受けたイートインは、飲茶、パスタやホットドッグメニューをリニューアルする等、2017年より展開している“ミスドゴハン”強化による来店促進を図りましたが、来店お客様数が大幅に減少したことで売上は減少しました。一方テイクアウトにつきましては、コロナ禍の持ち帰り需要増に伴うお客様数増加に加え、1人当たり販売個数も増加、更には50周年アンバサダー菅田将

暉氏の数量限定スペシャルテイクアウトBOXも寄与し、売上は増加しました。商品別に見ますと、近年注力してきた“misdo meets”は、パティシエ鎧塚俊彦氏及び宇治茶専門店「祇園辻利」との共同開発商品「抹茶の、頂シリーズ」「抹茶の、驚シリーズ」、モチクリームジャパン株式会社との共同開発商品「もちクリームドーナツコレクション」、陳建一氏との共同開発商品「THE 四川スペシャル」パイ3種、ベルギー王室御用達のチョコレートブランド ピエール マルコリーニとの共同開発商品「ピエール マルコリーニ コレクション」を発売、総じて支持されました。とりわけ「ピエール マルコリーニ コレクション」は、大きな反響を呼び、売上増加に大きく寄与しました。その他商品では、9月に発売した「さつまいもド」、「ポケットモンスター」とのコラボ商品を様々なグッズと併せてクリスマスシーズンに展開した「ミスドでラッキークリスマスチュウコレクション」等も大変な好評を博しました。また前期に実施した「ボン・デ・リング」「フレンチクーラー」等に続いて、当期も「ハニーディップ」「エンゼルクリーム」等、定番のドーナツのブラッシュアップに取り組みると同時に、価格改定を実施し、お客様単価が上昇しました。

フードグループのその他の事業につきましては、店舗数が増加した大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」は増収となりましたが、ミスタードーナツ同様に営業自粛を余儀なくされたとんかつレストラン「かつアンドかつ」、パイ専門店「パイフェイス」、シフォンケーキ専門店「ザ・シフォン&スプーン」はいずれも前期の売上を下回り、連結子会社の蜂屋乳業株式会社(大手乳業メーカーへのアイスクリーム等OEM製造)も減収となりました。なお、「ザ・シフォン&スプーン」は2020年7月19日をもって全店舗を閉鎖しております。

③その他

国内連結子会社につきましては、株式会社ダスキンヘルスケア(病院施設のマネジメントサービス)の売上が微増となった他、ダスキン共益株式会社(リース及び保険代理業)は、前期下半期よりミスタードーナツ店舗システムを更新し機器の入れ替えを進めたことに加え、リース車両の自動ブレーキ付き車両への入れ替えを進めたことにより、リース売上が増加し増収となりました。

海外で展開している事業はいずれもコロナ影響を受けました。中国(上海)でダストコントロール商品のレンタル・販売を手掛ける楽清(上海)清潔用具租賃有限公司は、ネット販売の売上が増加したものの、事業所・家庭への営業活動が殆ど実施できず、また、マレーシアを中心にドーナツ事業を展開しているBig Appleグループも、テイクアウト、デリバリー販売のみの営業が相当期間続きました。一方、楽清香港有限公司(原材料及び資器材の調達)は当社向けにマスクを調達し、販売したことにより、増収となりました。

以上の結果、その他の売上高は前期から4億80百万円(3.3%)増加し150億53百万円となりました。利益面につきましては、美仕唐納滋(上海)食品有限公司の全店舗を2019年3月末をもって閉鎖したことにより海外の損益が改善した結果、営業利益は前期から2億17百万円(49.2%)増加し6億60百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)当期の財政状態の概況

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は692億39百万円となりました。前連結会計年度末と比較して70億44百万円増加しております。その要因は、有価証券が94億19百万円、流動資産その他が19億25百万円増加したことに対し、現金及び預金が52億97百万円減少したこと等であります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,191億59百万円となりました。前連結会計年度末と比較して38億3百万円減少しております。その要因は、繰延税金資産が18億90百万円、無形固定資産が12億86百万円減少したこと等であります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は345億87百万円となりました。前連結会計年度末と比較して1億95百万円増加しております。その要因は、未払金が10億99百万円増加したことに対し、未払法人税等が12億円減少したこと等であります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は79億74百万円となりました。前連結会計年度末と比較して7億60百万円減少しております。その要因は、退職給付に係る負債が7億49百万円減少したこと等であります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,458億36百万円となりました。前連結会計年度末と比較して38億5百万円増加しております。その要因は、その他有価証券評価差額金が28億6百万円増加したこと等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の271億67百万円から25億6百万円増加し296億74百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、101億3百万円の資金収入(前期は88億50百万円の資金収入)となりました。その要因は、減価償却費が74億86百万円、税金等調整前当期純利益が43億15百万円、未払金の増加額が18億50百万円あったことに対し、法人税等の支払額が21億37百万円、未収入金の増加額が17億40百万円あったこと等であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、50億19百万円の資金支出(前期は31億37百万円の資金収入)となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が190億29百万円、有形固定資産の取得による支出が50億31百万円、無形固定資産の取得による支出が23億24百万円あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が220億4百万円あったこと等であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、25億63百万円の資金支出(前期は100億22百万円の資金支出)となりました。その要因は、配当金の支払額が25億63百万円あったこと等であります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	75.2	77.0	76.6	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	73.5	70.6	75.7	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,759.6	4,141.8	65,046.2	13,876.4

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 今後の見通し

今後の経済は、新型コロナワクチンの接種が開始され感染者数が減少するに伴って回復に向かうとの見方がある一方で、足元では、緊急事態宣言が発出される等、感染者数が増大しコロナ終息時期の予測は困難で、先行きも見通せない状況にあります。

このような状況の中、訪販グループ、フードグループ共に各種施策を推し進めておりますが、2022年3月期の業績予想につきましては、2021年3月時点の状況が継続する前提で算出しております。

[連結]

(単位：百万円、%)

	2022年3月期(予想)			2021年3月期(実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	157,400	100.0	2.4	153,770	100.0
営業利益	6,100	3.9	31.1	4,651	3.0
経常利益	7,500	4.8	13.1	6,633	4.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,900	3.1	73.6	2,821	1.8

[単体]

(単位：百万円、%)

	2022年3月期(予想)			2021年3月期(実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	126,300	100.0	2.7	123,004	100.0
営業利益	3,700	2.9	51.5	2,442	2.0
経常利益	6,600	5.2	9.7	6,015	4.9
当期純利益	4,500	3.6	75.4	2,565	2.1

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と企業価値向上のための投資や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。連結配当性向50%を目途に毎期の配当額を決定することとし、且つ安定的な現金配当を継続して行ってまいります。

当期の1株当たりの期末配当につきましては20円とさせていただきます予定であり、中間配当で20円お支払いさせていただきますので、当期の1株当たり配当年間総額は40円となります。

2022年3月期の1株当たりの配当につきましては、中間配当で22円、同期末配当で28円、1株当たりの年間配当総額は50円を予定しております。

なお当社は、年2回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より、企業理念である「祈りの経営」のもと、世の中の人に喜ばれる「喜びのタネまき」を実践してまいりました。今後も、「世界一ひとにやさしいダスキン」を目指した取り組みで、地域の人々と喜びを分かち合い、物も心も豊かな暮らしに貢献することを通じて、継続的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

①長期戦略「ONE DUSKIN」

2024年3月期を最終年度とする長期戦略「ONE DUSKIN」を定め、お客様ニーズに応える商品・サービス、新たな提案・提供のしぐみを創造し、当社の強みである地域に根ざしたフランチャイズ加盟店を通じて、ホスピタリティ溢れる対応でお応えする企業を目指しております。

②第2フェーズ中期経営方針(2019年3月期～2021年3月期)の総括

第1フェーズ(2016年3月期～2018年3月期)で基盤を作り上げた事業モデルを更に発展させることで、基準期(2018年3月期)から売上90億円、営業利益29億円増加させることを目指しましたが、コロナ影響等により未達に終わりました。しかしながら、長期戦略「ONE DUSKIN」実現の土台を成す以下のことを実行しました。

	目指したこと		成 果
経営数値	連結売上高 1,690億円 連結営業利益 82億円		2021年3月期 連結売上高 1,537億円 連結営業利益 46億円 ※コロナ影響等により未達
既存事業の発展 (訪販グループ)	家庭市場	顧客接点の多様化による顧客との窓口拡大(関係性強化)	無料会員サイト「DDuet」 会員数 1,236千人 (基準期末対比 +649千人)
	事業所市場	衛生管理ノウハウ提供のビジネスパートナーの役割を担う人材の育成	ハイジーンマスター(施設や厨房の衛生管理を総合的に提案できるスペシャリスト) 1,732人 (基準期末対比 +682人)
	その他サービス	高まる役務提供ニーズに対応するべく加盟店の増加に注力	ケアサービス5事業 実績2,699拠点 (基準期末対比 +174拠点) ヘルスレント事業 実績166拠点 (基準期末対比 +21拠点)
既存事業の発展 (フードグループ)	ミスタードーナツ	「いいことあるぞ Mister Donut」の実現	<ul style="list-style-type: none"> 最高水準の素材と技術を持った企業やブランドとの共同開発「misdo meets」の導入 新タイプ店舗への出店・改装促進 実績 373店舗 (基準期末対比 +257店舗)
	その他フード	フード第2の柱構築	<ul style="list-style-type: none"> 機動的・合理的な事業運営、更なる事業拡大を図るため「かつアンドかつ」の事業会社化を実現
新たな成長	M&A及び行政等との事業連携強化		<ul style="list-style-type: none"> 成長市場である、ケアサービス事業、ヘルスレント事業において現在未出店のエリアの出店加速を目的として、株式会社ナックとの資本業務提携を締結 大阪府と連携して、感染対策や衛生管理の分野を中心とした社会課題に貢献
	アジア地域における成長市場でのブランド確立		<ul style="list-style-type: none"> 東アジアにおける更なる展開として、クリーンサービスの総合力を活かした台湾での役務提供サービス(害虫駆除)拡充
企業体質の強化	構造改革 ※既存事業への経営資源再配分		<ul style="list-style-type: none"> 注力する役務サービス領域への人材投資のため、セグメントでの人員異動を実施 業務効率化を目的とするシェアードサービスセンターの設置
	コーポレート・ガバナンス ※取締役会の意思決定、監督機能強化と業務執行の迅速化		<ul style="list-style-type: none"> 新たな投資案件の是非検討機関として「投資評価会議」を新設 責任の明確化及び経営課題に応じた的確かつ柔軟に対応することを目的に、執行役員制度を導入

③経営課題に対する今後の取り組み

長期戦略「ONE DUSKIN」の第2フェーズと位置付けた「中期経営方針2018」を2021年3月期に終え、2022年3月期を開始年度とする新たな中期経営方針を定め、公表することを予定しておりましたが、コロナで先行き不透明感が高まる情勢に鑑み、数値目標を含む新中期経営方針は、今後可能となった段階で速やかに公表いたします。その骨子を為す取り組みの方向性は以下のとおりであります。

既存事業の発展	<p>事業ポートフォリオの適正化とバリューチェーンの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオ分析・検討による戦略的事業への集中投資と不採算事業の撤収 ・DX戦略の推進による情報と流通の改革 ・市場環境、顧客ニーズの変化へ対応した新商品、新サービスによる事業領域の拡大と収益性の向上 <p>(訪販グループ) 「お掃除のダスキン」から「衛生環境を整えるダスキン」への進化による衛生領域の拡大と、ワークライフマネジメント領域・高齢者サポート領域の強化</p> <p>(フードグループ) 衛生管理を意識した店舗づくりやネットオーダーサービスの定着化等によるお客様の満足度の向上</p>
新しい成長機会への投資	<p>将来性を見越した新たな価値創造による成長戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M&A・ベンチャー企業への投資による成長戦略の実践
構造改革と経営基盤の構築	<p>新しい成長機会への投資と既存事業の発展のための基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社・事業戦略の実現に最適な組織と業務体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> －RPA等のITを活用したシェアードサービスセンターの運用等による効率化 ・事業別管理の強化と経営資源の適正配分 <ul style="list-style-type: none"> －成長への投資を勘案した財務戦略の検討 －資本コストを意識したキャッシュフロー管理
社会との共生	<p>ESG・SDGsへの積極的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を通じて経済・社会・環境の課題解決に取り組むCSV(共通価値の創造)の推進 ・3つの価値(経済価値、社会価値、環境価値)を相互に実現するためのガバナンス強化

(3) 対処すべき課題

①経営環境の変化並びに経営課題の認識

当社の主な市場である日本国内は、近年、高齢化社会の進行、それに伴う労働力人口の減少や介護問題の深刻化、食の安全・安心志向が一層高まる等の状況の中、コロナ禍で「衛生管理」が大きくクローズアップされ、衛生管理における様々なニーズに対応する商品やサービスが求められています。また、在宅勤務の広まりや働き方改革の推進等、生活様式の変化に伴いサービスのデジタル化が進展していると認識しております。これらの変化に対応する事と併せて地域に根ざした当社の加盟店を通じたお客様接点の強みを活かすことは、リスクばかりではなく、成長の機会になるものと捉えております。

②2022年3月期の取り組み

(訪販グループ)

お客様の暮らしのリズムを整える「生活調律業」を目指す訪販グループにおいては、既存商品の抗菌・抗ウイルス機能において第三者機関の確認、認証が得られた衛生関連商品や、役務提供サービスを組み合わせた衛生パックの開発、イベントや学校等の衛生マネジメントへの注力等、「お掃除のダスキン」から「衛生環境を整えるダスキン」への進化に全力で取り組んでまいります。更に生活環境の変化に対応した、ワークライフマネジメント領域という新しい暮らしのテーマに取り組めます。

(フードグループ)

フードグループにおいては、衛生管理を意識した店舗づくりを行うと共に、テイクアウト需要の高まりに対応したデリバリーサービスの拡充やネットオーダーサービスの定着化に取り組めます。

ミスタードーナツにおいては、これまで以上の楽しさとおいしさをお客様に提供するため、新食感ドーナツの導入や定番商品のブラッシュアップを進めると同時に、他企業との協業やコラボレーション企画を展開してまいります。また、ドライブスルー店舗の出店、マスターコントロール(セントラル)キッチンによる空白商圏(主に都心部)への出店等の成長に向けた取り組みも推し進めてまいります。

(その他)

改訂が予定されているコーポレートガバナンス・コードへの対応や来年度に実施される予定の東京証券取引所市場区分の見直し対応等、より高いガバナンス体制の構築にも注力してまいります。

当社はコロナ禍においても事業活動を通じて「経済」「社会」「環境」の課題解決に取り組むCSV(共通価値の創造)の推進と、3つの課題解決による価値を相互に実現していくためのガバナンスを強化し、SDGsへの取り組みを推進することで、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,728	18,431
受取手形及び売掛金	11,623	11,875
リース債権及びリース投資資産	1,177	1,157
有価証券	10,292	19,711
商品及び製品	9,536	10,306
仕掛品	196	181
原材料及び貯蔵品	1,769	1,779
その他	3,893	5,818
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	62,195	69,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,708	44,249
減価償却累計額	△27,921	△28,951
建物及び構築物（純額）	15,787	15,298
機械装置及び運搬具	25,778	26,110
減価償却累計額	△18,747	△18,800
機械装置及び運搬具（純額）	7,030	7,310
土地	22,670	22,658
建設仮勘定	296	103
その他	14,281	14,981
減価償却累計額	△9,705	△10,200
その他（純額）	4,576	4,781
有形固定資産合計	50,360	50,152
無形固定資産		
のれん	349	356
ソフトウェア	7,699	8,002
その他	2,873	1,275
無形固定資産合計	10,922	9,635
投資その他の資産		
投資有価証券	51,242	50,768
繰延税金資産	3,575	1,684
差入保証金	5,942	5,944
その他	947	998
貸倒引当金	△28	△22
投資その他の資産合計	61,680	59,372
固定資産合計	122,963	119,159
資産合計	185,158	188,399

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,588	6,962
未払法人税等	1,554	354
賞与引当金	3,619	3,062
関係会社清算損失引当金	51	—
資産除去債務	—	1
未払金	8,392	9,491
レンタル品預り保証金	9,341	9,135
その他	4,844	5,579
流動負債合計	34,392	34,587
固定負債		
退職給付に係る負債	7,243	6,494
資産除去債務	617	643
長期預り保証金	776	777
長期末払金	33	12
繰延税金負債	54	38
その他	9	8
固定負債合計	8,735	7,974
負債合計	43,127	42,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,091	11,091
利益剰余金	116,654	116,914
自己株式	△4,616	△4,591
株主資本合計	134,482	134,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,965	8,771
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△193	△215
退職給付に係る調整累計額	1,485	2,184
その他の包括利益累計額合計	7,256	10,740
新株予約権	50	60
非支配株主持分	241	268
純資産合計	142,031	145,836
負債純資産合計	185,158	188,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	159,102	153,770
売上原価	87,043	84,335
売上総利益	72,059	69,435
販売費及び一般管理費	65,482	64,783
営業利益	6,577	4,651
営業外収益		
受取利息	173	137
受取配当金	383	311
設備賃貸料	165	165
受取手数料	165	189
持分法による投資利益	363	687
その他	500	767
営業外収益合計	1,752	2,260
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	103	106
解約違約金	60	30
支払補償費	34	33
自己株式取得費用	42	—
その他	158	107
営業外費用合計	400	278
経常利益	7,929	6,633
特別利益		
固定資産売却益	2	16
投資有価証券売却益	1,108	1
関係会社清算損失引当金戻入益	76	7
その他	5	3
特別利益合計	1,193	27
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	109	130
減損損失	250	422
災害による損失	121	0
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金	—	1,658
投資有価証券売却損	161	—
その他	8	133
特別損失合計	651	2,346
税金等調整前当期純利益	8,471	4,315
法人税、住民税及び事業税	2,902	1,112
法人税等調整額	△27	352
法人税等合計	2,875	1,465
当期純利益	5,595	2,849
非支配株主に帰属する当期純利益	4	28
親会社株主に帰属する当期純利益	5,591	2,821

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,595	2,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,939	2,760
為替換算調整勘定	△11	△28
退職給付に係る調整額	588	688
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	62
その他の包括利益合計	△3,417	3,482
包括利益	2,178	6,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,174	6,305
非支配株主に係る包括利益	4	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,091	118,075	△1,565	138,954
当期変動額					
剰余金の配当			△2,265		△2,265
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,591		5,591
自己株式の取得				△7,779	△7,779
自己株式の消却			△4,728	4,728	—
持分法適用会社の連結範囲 変動に伴う増減			△18		△18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,421	△3,050	△4,471
当期末残高	11,352	11,091	116,654	△4,616	134,482

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,920	△1	△139	894	10,673	18	237	149,884
当期変動額								
剰余金の配当								△2,265
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,591
自己株式の取得								△7,779
自己株式の消却								—
持分法適用会社の連結範囲 変動に伴う増減								△18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,955	0	△54	591	△3,416	31	4	△3,381
当期変動額合計	△3,955	0	△54	591	△3,416	31	4	△7,853
当期末残高	5,965	△0	△193	1,485	7,256	50	241	142,031

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,091	116,654	△4,616	134,482
当期変動額					
剰余金の配当			△2,565		△2,565
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,821		2,821
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	26	26
持分法適用会社の連結範囲 変動に伴う増減			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	259	25	285
当期末残高	11,352	11,091	116,914	△4,591	134,768

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,965	△0	△193	1,485	7,256	50	241	142,031
当期変動額								
剰余金の配当								△2,565
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,821
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								26
持分法適用会社の連結範囲 変動に伴う増減								4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,806	－	△21	698	3,483	9	26	3,519
当期変動額合計	2,806	－	△21	698	3,483	9	26	3,805
当期末残高	8,771	△0	△215	2,184	10,740	60	268	145,836

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,471	4,315
減価償却費	7,044	7,486
のれん償却額	202	206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	3
貸倒損失	1	2
受取利息及び受取配当金	△557	△449
支払利息	0	1
為替差損益(△は益)	0	1
持分法による投資損益(△は益)	△363	△687
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△14
有形固定資産除却損	106	145
投資有価証券売却及び償還損益(△は益)	△946	△1
減損損失	250	422
災害損失	121	0
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金	—	1,658
売上債権の増減額(△は増加)	△1,470	△246
未収入金の増減額(△は増加)	△305	△1,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,858	△765
仕入債務の増減額(△は減少)	△268	379
未払金の増減額(△は減少)	△431	1,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	127	△556
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98	243
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	△278	△51
未払消費税等の増減額(△は減少)	282	645
リース投資資産の増減額(△は増加)	△20	1
その他	528	154
小計	10,536	13,003
利息及び配当金の受取額	1,073	896
利息の支払額	△0	△0
災害損失の支払額	△109	△0
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金の支払額	—	△1,658
法人税等の支払額	△2,649	△2,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,850	10,103

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△316	84
有価証券の取得による支出	△16,204	△15,000
有価証券の売却及び償還による収入	19,707	14,800
有形固定資産の取得による支出	△6,167	△5,031
有形固定資産の売却による収入	27	36
無形固定資産の取得による支出	△3,100	△2,324
投資有価証券の取得による支出	△510	△4,029
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,047	7,204
関連会社株式の取得による支出	△257	△18
敷金及び保証金の差入による支出	△685	△203
敷金及び保証金の回収による収入	277	114
営業譲受による支出	△297	△207
その他	△381	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,137	△5,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,779	△1
配当金の支払額	△2,266	△2,563
その他	24	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,022	△2,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,930	2,506
現金及び現金同等物の期首残高	25,237	27,167
現金及び現金同等物の期末残高	27,167	29,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部(又は事業部)は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部(又は事業部)を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「訪販グループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「訪販グループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、環境衛生用品・清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、環境衛生用品・トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、住まいのピンポイント補修、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、イベントの企画運営、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの企画・販売・賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されています。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツの製造・販売及び飲食物等の販売、とんかつレストランの運営、氷菓等の製造、その他料理飲食物の販売等の事業で構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの資産の算定方法の変更)

当連結会計年度より、より精緻な業績評価や的確な意思決定を行うために、各セグメント及び全社資産の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	110,379	36,247	12,475	159,102	—	159,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	656	15	2,097	2,769	△2,769	—
計	111,036	36,263	14,572	161,872	△2,769	159,102
セグメント利益又は損失(△)	11,603	681	442	12,726	△6,149	6,577
セグメント資産	100,593	18,776	15,175	134,545	50,613	185,158
その他の項目						
減価償却費	3,497	807	1,736	6,041	896	6,938
持分法適用会社への投資額	6,013	—	1,058	7,072	—	7,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,475	959	4,279	8,714	967	9,682

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	104,744	36,551	12,474	153,770	—	153,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	595	9	2,578	3,183	△3,183	—
計	105,339	36,561	15,053	156,954	△3,183	153,770
セグメント利益又は損失(△)	8,779	414	660	9,854	△5,202	4,651
セグメント資産	108,403	19,602	15,174	143,179	45,219	188,399
その他の項目						
減価償却費	3,638	814	2,057	6,510	868	7,378
持分法適用会社への投資額	6,348	—	1,072	7,420	—	7,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,684	1,395	3,128	6,208	555	6,764

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、病院のマネジメントサービス、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,769	△3,183
合計	△2,769	△3,183

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	14	38
全社費用(注)	△6,164	△5,240
合計	△6,149	△5,202

(注)全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△15,686	△15,522
全社資産(注)	66,299	60,742
合計	50,613	45,219

(注)全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	△0
全社資産	897	869
合計	896	868

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	—
全社資産	968	555
合計	967	555

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	110,379	36,247	12,475	159,102

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	104,744	36,551	12,474	153,770

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	17	233	—	—	250

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	232	190	—	—	422

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	186	6	9	—	202
当期末残高(注)	260	18	69	—	349

(注) 当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高260百万円(訪販グループ)、18百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高69百万円(その他)であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	184	11	9	—	206
当期末残高(注)	256	42	57	—	356

(注) 当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高256百万円(訪販グループ)、42百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高57百万円(その他)であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,872.99円	1株当たり純資産額	2,948.85円
1株当たり当期純利益	109.95円	1株当たり当期純利益	57.19円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	109.91円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	57.16円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,591	2,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,591	2,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,855	49,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	23
(うち新株予約権(千株))	(16)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。